

（参考様式5）

精算額調書（介護ソフト・バックオフィスソフト以外）

法人名	社会福祉法人〇〇
事業所名	特別養護老人ホーム〇〇
事業所番号(10桁) ※養護・軽費老人ホームは記載不要	0812345678
サービス種別	510_介護老人福祉施設

（単位：円）

機器種別	機器名	TAISコード			1台あたりの実支出額（税抜き）			1台あたりの 補助対象額 B=A×4/5	1台あたりの 補助上限額 C	1台あたりの 所要額 D=B又はCの いずれか低い額	導入台数 E	所要額 F=D×E	総事業費 （税込み）
		前5桁	-	後6桁	主となる機器	付帯経費	合計 A						
移乗支援（装着）	機器A	12345	-	678912	625,000	0	625,000	500,000	1,000,000	500,000	1	500,000	687,500
見守り・コミュニケーション（見守り（施設））	機器B	54321	-	219876	221,000	100,000	321,000	256,000	300,000	256,000	10	2,560,000	3,531,000
			-				0	0	0	0		0	
			-				0	0	0	0		0	
			-				0	0	0	0		0	
												3,060,000	4,218,500

交付決定通知を受けた額（G）	3,060,000
精算額（H=F又はGのいずれか低い額）	3,060,000

(参考様式6)

所要額調書（介護ソフト・バックオフィスソフト）

法人名	社会福祉法人△△
事業所名	居宅介護支援事業所△△
事業所番号(10桁) ※養護・軽費老人ホームは記載不要	0887654321
サービス種別	430_居宅介護支援

申請時点の職員数	12
介護ソフトの契約方式	職員数により金額が変動する

機器種別	ソフト名	TAISコード			対象経費の実支出額（税抜き）			補助対象額 B=A×4/5	補助上限額 C	所要額 D=B又はCの いずれか低い額	総事業費 （税込み）
		前5桁	-	後6桁	主となる機器	付帯経費	合計 A				
介護業務支援（介護ソフト）	介護ソフトA	98765	-	432109	1,100,000	322,000	1,422,000				1,210,000
			-				0				
			-				0				
			-				0				
			-				0				
							1,422,000	1,137,000	1,500,000	1,137,000	1,210,000

交付決定通知を受けた額（E）	1,137,000
精算額（F=D又はEのいずれか低い額）	1,137,000

(参考様式7)

歳入歳出決算書抄本

(単位：円)

(歳入)		(歳出)	
補助金	4,197,000	機器A	687,500
一般財源	1,231,500	機器B	3,531,000
		介護ソフトA	1,210,000
歳入合計	5,428,500	歳出合計	5,428,500

令和8年6月30日

(法人名) 社会福祉法人〇〇

(法人代表者 職 氏名) 理事長 〇〇 〇〇

(参考様式8)

実施報告書

法人名	社会福祉法人△△
事業所名	居宅介護支援事業所△△
事業所番号(10桁) <small>※養護・軽費老人ホームは記載不要</small>	0887654321
サービス種別	430_居宅介護支援

1 導入した機器等 <small>※導入済みの機器は「●」を、今回導入した機器は「○」を入力すること。</small>	複数選択可	○	介護ソフト等		モバイルPC
		○	タブレット情報端末	●	スマートフォン
		●	通信環境機器等		インカム
		●	介護ロボット（見守りセンサー以外）		見守りセンサー
			その他※右の欄に記載	その他記述欄	

2 補助要件（第5条関係）
（1）介護職員等処遇改善加算の算定状況
新たに加算の算定対象となったため、実績報告までに算定した

（2）次のア又はイいずれかの要件を満たすこと。 ア 介護従事者の賃金について、令和7年11月の総支給額と実績報告の直前の総支給額とを比較したとき、介護職員等処遇改善加算、茨城県介護事業所賃上げ等支援事業並びに他の加算及び補助金等を除く自主的な財源を用いて3.3%以上増額されていること。 イ 実績報告の期日までに「いばらき介護の働きやすい職場宣言制度」の認定を受けること。
イを満たしている

(2) - 1 (2)において「アを満たしている」とした場合、介護従事者の賃金について、以下を入力すること。		
a：令和7年11月の総支給額		
b：実績報告の直前の総支給額		
c：aとbの差額		0
d：cの内訳	自主的な財源	
	介護職員等処遇改善加算、茨城県介護事業所賃上げ等支援事業並びに他の加算及び補助金等	
	各種手当（時間外、通勤、住居等）	
	定期昇給	

（2）－2 （2）において「イを満たしている」とした場合
本報告書と併せて、「いばらき介護の働きやすい職場宣言制度」に係る認定通知書の写しを提出すること。

（3）利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置状況
設置していない

（4）ケアプランデータ連携システムの利用開始状況
利用開始済み

（5）科学的介護情報システム（LIFE）の利用状況
利用申請を行っている